



CQM(超短期経済予測モデル)

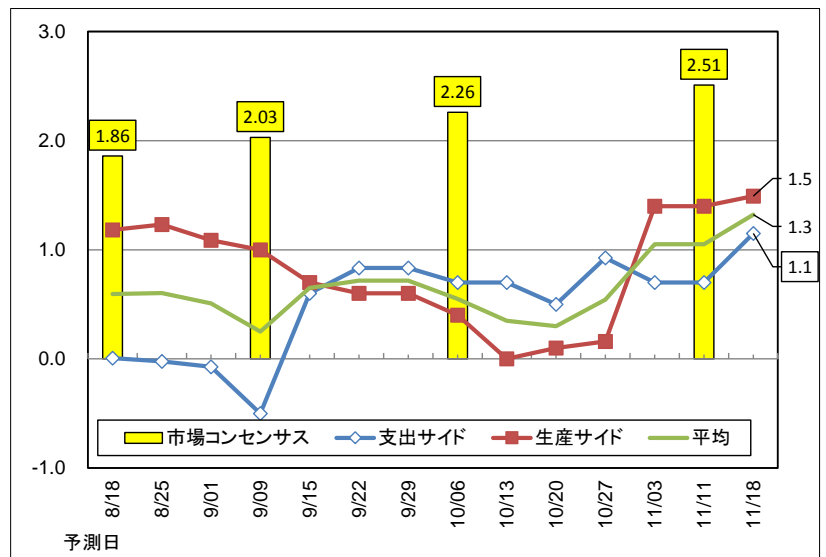
稲田義久 (APIR 数量経済分析センター長)  
内容に関するお問い合わせは下記まで  
e-mail: inada-y@apir.or.jp

# 日本経済(週次)予測(2014年11月18日)

## ポイント

- ▶7-9 月期実質 GDP 成長率は前期比年率 -1.6%と2期連続のマイナスとなった。
- ▶予想外の結果であり、消費増税の影響の大きさを確認した。市場コンセンサスは +2.47%、超短期予測(支出サイド)とほぼ同じ結果となった。
- ▶7-9 月期の超短期モデル最終予測は、支出サイドが+2.5%、生産サイドが-1.2%、平均+0.7%となった。生産サイドの予測が実績に近い結果となった。
- ▶新たなデータを反映した今週の支出サイドモデルは、10-12 月期の実質 GDP 成長率を前期比年率+1.1%と予測。成長率引役が不在で緩やかな成長にとどまる。
- ▶7-9 月期成長率が大幅に下振れたため、安倍内閣は来年10月の消費税増税を2017年4月まで延期した。

## CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率 2014年10-12月期(%, 前期比年率換算)



### <10-12 月期は成長率引役が不在、前期比年率+1.1%の緩やかな成長にとどまる>

今回の予測で更新されたデータは、10月の国内企業物価指数、輸出入物価指数、9月の消費総合指数、鉱工業指数(確報値)、第3次産業活動指数、機械受注統計、建設総合統計及び国際収支状況である。また17日に7-9月期のGDP1次速報値が発表された。

11月17日発表のGDP1次速報値によれば、7-9月期実質GDP成長率は前期比年率-1.6%(前期比-0.4%)と2期連続のマイナス成長となった。予想外の結果であり、消費増税の影響の大きさを確認したといえよう。ちなみに市場コンセンサス(ESPフォーキャスト11月調査)は同+2.47%であり、最終週の超短期予測(支出サイド)とほぼ同じ結果となった。

7-9月期の超短期モデル最終予測は、支出サイドが前期比年率+2.5%、生産サイドが同-1.2%、平均同+0.7%となった。通常はデータが発表されるとともに両サイドからの予測は収斂の方向に向かうが、今回は乖離したままであった。そのなかで生産サイドの予測(-1.2%)は実績に近い結果となった。

新たなデータを更新した今週の支出サイドモデルは、10-12月期の実質GDP成長率を前期比+0.3%、同年率+1.1%と予測。先週の予測(+0.7%)から上方修正となった。10-12月期は内需(前期比+0.2%)、純輸出(同+0.1%)ともに小幅の拡大にとどまる。成長率引役が不在で緩やかな成長にとどまろう。

現時点では、2014暦年の実質成長率を+0.3%、2014年度の実質成長率を-0.8%と予測。7-9月期成長率が大幅に下振れた影響が大きい。結果、安倍内閣は計画されていた来年10月の消費税増税を2017年4月まで延期した。

・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。  
 ・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。  
 ・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 [contact@apir.or.jp](mailto:contact@apir.or.jp) 06-6485-7690